

第27期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

株主資本等変動計算書 個 別 注 記 表

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

シルバーエッグ・テクノロジー株式会社

「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（本株主総会におきましては、書面交付請求をいただいていない株主様にも同書面を送付いたします。）には記載しておりません。

株主資本等変動計算書
(2024年 1 月 1 日から)
(2024年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	資 剰 余 合 本 金 計	その他利益 剰余金	利 剰 余 合 益 金 計				
				繰越利益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	285,272	270,035	270,035	822,802	822,802	△134	1,377,976	－	1,377,976
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	2,500	2,500	2,500				5,000		5,000
当 期 純 利 益				30,304	30,304		30,304		30,304
自 己 株 式 の 取 得						△59	△59		△59
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 (純 額)							－	7,017	7,017
当 期 変 動 額 合 計	2,500	2,500	2,500	30,304	30,304	△59	35,245	7,017	42,262
当 期 末 残 高	287,772	272,535	272,535	853,107	853,107	△193	1,413,221	7,017	1,420,239

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

1. 主要な事業における主な履行義務の内容

当社はレコメンデーションサービス事業の単一セグメントであり、事業における主な履行義務は当社のシステムを利用し、顧客のサイト上で、クリック及び購買確率を高めるアイテムを表示させることであります。

2. 当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社のレコメンデーションサービス事業において、当社のシステムにより推奨されたアイテムを表示させた時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点をもって収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

48,471千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,976,942株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

85株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。未払金は、1年以内の支払期日のものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（財務状況や為替等の変動リスク）の管理

定期的に投資先企業の財務状況を入手するとともに、時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しを行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「売掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、または短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,179,431	—	—	—
売掛金	180,289	—	—	—

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,821千円
研究開発費	8,412千円
敷金償却	2,835千円
税務上の繰越欠損金	15,557千円
その他	349千円
繰延税金資産合計	28,976千円

6. 持分法損益等に関する注記

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はレコメンデーションサービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
レコメンデーションサービス	1,217,317千円
その他	11,885千円
合計	1,229,202千円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 474円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円21銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。